

2015年の主要経済指標

田中 修

2015年のGDPは67兆6708億元であり、実質6.9%（目標7.0%前後、2013年は7.3%）の成長となった。2015年1-3月期は7.0%、4-6月期は7.0%、7-9月期は6.9%、10-12月期6.8%である¹。第1次産業は6兆863億元、3.9%増、第2次産業は27兆4278億元、6.0%増、第3次産業は34兆1567億元、8.3%増である。付加価値に占める3次産業のウエイトは50.5%（前年より2.4ポイント上昇）、2次産業は40.5%、1次産業は9.0%である²。

前期比では、2015年1-3月期1.3%、4-6月期1.9%、7-9月期1.8%、10-12月期1.6%の成長である³。

これを寄与率でみると、最終消費は66.4%（前年より15.4ポイント上昇）である。

（1）物価

①消費者物価

12月の消費者物価は前年同期比1.6%上昇し、上昇率は11月より0.1ポイント加速した⁴。都市は1.7%、農村は1.5%の上昇である。食品価格は2.7%上昇し（11月は2.3%）、非食品価格も1.1%上昇（11月は1.1%）している。衣類は2.0%、居住価格は0.8%上昇した⁵。（参考）（2014年2.0%）1月0.8%→2月1.4%→3月1.4%→4月1.5%→5月1.2%→6月1.4%→7月1.6%→8月2.0%→9月1.6%→10月1.3%→11月1.5%→12月1.6%（2015年1.4%）

2015年では、前年比1.4%上昇した。

前月比では、11月より0.5%上昇（11月は0.0%）した。食品価格は1.5%上昇（11月は0.0%）し、物価への影響は約0.52ポイントであった。うち生鮮野菜は13.7%上昇（11月は2.8%）し、物価への影響は約0.43ポイント、果物は2.3%上昇し、物価への影響は約0.05ポイントであった。肉類及び肉製品は0.3%下落し、物価への影響は約-0.02ポイント（豚肉価格は0.5%下落、物価への影響は約-0.02ポイント）であった。水産品価格は1.3%上昇し、物価への影響は約0.03ポイントであった。卵価格は1.3%上昇し、物価への影響は約0.01ポイントであった。非食品価格は同水準（11月は0.0%）、衣類は0.0%（11月は0.6%）、居住価格は0.0%（11月は0.0%）であった。

¹ 2014年1-3月期7.3%、4-6月期7.4%、7-9月期7.1%、10-12月期7.2%である。

² 2014年のウエイトは3次48.1%、2次42.7%、1次9.2%であった。

³ 2014年1-3月期1.6%、4-6月期1.8%、7-9月期1.8%、10-12月期1.7%である。

⁴ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

⁵ 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、前年同期比 1.5% 上昇（11 月は 1.5%）、前月比 0.0%（11 月は 0.0%）である⁶。2015 年は 1.5% 上昇であった。

なお、国家統計局は、12 月の前年同期比上昇率 1.6% のうち食品価格の牽引効果は約 0.91 ポイントとなり、このうち食糧価格は 1.2% 上昇、物価への影響は約 0.03 ポイント、肉類及び肉製品は 6.2% 上昇、物価への影響は約 0.46 ポイント（豚肉価格は 14.0% 上昇、物価への影響は約 0.42 ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が 11.8% 上昇、物価への影響は約 0.38 ポイント、果物価格が 6.9% 下落、物価への影響は約 -0.16 ポイント、卵価格が 11.1% 下落、物価への影響は約 -0.10 ポイント、水産品価格は 2.5% 上昇、物価への影響は約 0.07 ポイントであった。

また、2014 年の物価上昇の残存効果は 0 ポイント、2015 年の新たな物価上昇要因は 1.6 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、12 月の食品価格は、一部地域で気温低下・雨雪の影響を受け、生鮮野菜・果物の価格が引き続き上昇したとする。また、前年同期比上昇幅が拡大した理由として、生鮮野菜・航空チケット代・観光・都市間交通の価格の上昇率が相対的に高かった、としている。また、2015 年では、食品価格は 2.3% の上昇、うち豚肉 9.3%、生鮮野菜 7.4%、水産品 1.8% の上昇であった。非食品価格は 1.0% の上昇であった。

②工業生産者出荷価格

12 月の工業生産者出荷価格は前年同期比 5.9% 下落し、11 月と同水準であった⁷。前月比では 11 月より 0.6% 下落（11 月は -0.5%）した。2015 年は 5.2% 下落である。

（参考）（2014 年 -1.9%）1 月 -4.3% → 2 月 -4.8% → 3 月 -4.6% → 4 月 -4.6% → 5 月 -4.6% → 6 月 -4.8% → 7 月 -5.4% → 8 月 -5.9% → 9 月 -5.9% → 10 月 -5.9% → 11 月 -5.9% → 12 月 -5.9%（2015 年 -5.2%）

12 月の工業生産者購入価格は、前年同期比 6.8% 下落（11 月は -6.9%）した。前月比では 11 月より 0.7% 下落（11 月は -0.7%）した。2015 年は 6.1% 下落である。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者出荷価格の前月比下落幅は拡大したが、その原因は、1）石油・天然ガス採掘、黒色金属採掘、石油加工、黒色金属精錬・圧延加工価格の下落幅が拡大し、2）暖房供給価格が上昇から下落に転じたからだとする。また、前年同月比の下落幅は同水準となったが、石油・天然ガス採掘、黒色金属精錬・圧延加工、石油加工、石炭採掘・洗浄、非鉄金属精錬・圧延加工価格の下落が全体の 63% 前後を占めているとしている。

③住宅価格

12 月の全国 70 大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比 27 都市が低下（11 月は 27）し、4 都市が同水準（11 月は 10）であった。上昇は 39 であり（11 月は 33）、最下落は丹

⁶ コア消費者物価は 2013 年から公表が開始された。

⁷ 直近のピークは 2011 年 7 月の 7.5% である。

東-0.9%（11月は錦州-0.4%）、最上昇は深圳3.2%（11月は深圳2.9%）となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは49都市（11月は49）であった。同水準は0（11月は0）、上昇は21（11月は21）である。最下落は丹東-5.3%（11月は湛江-5.6%）、最上昇は深圳47.5%（11月は深圳44.6%）となっている。

国家统计局都市司の劉建偉高級統計師は、「新築分譲住宅価格の前月比総合平均上昇率は11月と同じであり、中古住宅価格は11月より0.2ポイント拡大した。中古住宅の前月比最上昇は3.3%であり、11月より1.4ポイント高まった。同時に、各都市の需給状況がそれぞれ異なるため、都市間の住宅価格分化現象はなお非常に顕著であり、一線都市と一部のホットスポットの二線都市の住宅価格の上昇率はかなり速く、その他の都市より明らかに高い。その他の二線都市の前月比で比較的平穏であり、大部分の三線都市は依然在庫消化段階にあり、前月比でなお下落している。12月の中古住宅価格が前年同期比で上昇した都市は35と11月より3増え、うち33都市の上昇率は11月より拡大した。総合平均の上昇率では、新築が7.7%（11月より1.2ポイント加速）、中古が7.6%（11月より1.4ポイント加速）上昇した。都市間の分化現象が顕著であり、一線都市の住宅価格の平均上昇率は、二・三線都市よりはるかに高く、三線都市はなお下落している」と指摘している。

（2）工業

12月の工業生産は前年同月比実質5.9%増となった。主要製品別では、発電量-3.7%（11月は0.1%）、鋼材-3.4%（11月は2.0%）、セメント-3.7%（11月は-6.6%）、自動車16.3%（うち乗用車5.7%）となっている。11月の自動車16.0%増（うち乗用車8.4%）に比べ乗用車の伸びが鈍化した。前月比では、0.41%増となった⁸。地域別では、東部6.4%増、中部7.5%増、西部8.4%増、東北-3.0%である。

（参考）（2014年8.3%）12月7.9%→11月6.8%→3月5.6%→4月5.9%→5月6.1%→6月6.8%→7月6.0%→8月6.1%→9月5.7%→10月5.6%→11月6.2%→12月5.9%（2015年6.1%）

2015年では前年比実質6.1%増となった。主要製品別では、発電量-0.2%、鋼材0.6%増、セメント-4.9%、自動車2.7%増（うち乗用車-8.3%）であった。

（3）消費

12月の社会消費品小売総額は2兆8635億元、前年同月比11.1%増（実質10.7%増）である。前月比では、0.82%増である⁹。うち穀類・食用油・食品18.1%増、アパレル・靴・帽子類6.9%増、建築・内装20.0%増、家具16.5%増、自動車8.1%増、家電・音響機器類13.5%増となっている。自動車の伸びは11月の9.0%増から鈍化した。

⁸ 1月は0.45%増、2月は0.42%増、3月は0.27%増、4月は0.58%増、5月は0.50%増、6月は0.61%増、7月は0.32%増、8月は0.54%増、9月は0.40%増、10月は0.47%増、11月は0.57%増である。

⁹ 1月は0.80%増、2月は1.08%増、3月は0.83%増、4月は0.85%増、5月は0.87%増、6月は0.97%増、7月は0.80%増、8月は0.91%増、9月は0.88%増、10月は0.82%増、11月は0.85%増である。

(参考) (2014年 12.0%) 1-2月 10.7%→3月 10.2%→4月 10.0%→5月 10.1%→6月 10.6%
→7月 10.5%→8月 10.8%→9月 10.9%→10月 11.0%→11月 11.2%→12月 11.1% (2015
年 10.7%)

2015年の社会消費品小売総額は30兆931億元、前年比10.7%増である。都市は同10.5%増、
郷村は同11.8%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は14兆2558億元、同7.8%増
であり、うち穀類・食用油・食品15.1%増、アパレル・靴・帽子類9.8%増、建築・内装18.7%増、
家具16.1%増、自動車5.3%増、家電・音響機器類11.4%増となっている。一定額以上のレストランの
収入は7.0%増であった。

2015年、全国インターネット商品・サービス小売額は3兆8773億元で、前年比33.3%増となった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

2015年の都市固定資産投資は55兆1590億元で、前年比10%増(実質12%)であった。前月比では0.68%増である¹⁰。中央プロジェクトは2兆6224億元、6.4%増であり、地方プロジェクトは52兆5366億元、10.2%増であった。地域別では、東部12.7%増、中部15.7%増、西部9%増、東北-11.2%となっている。

インフラ投資(電力以外)は10兆1271億元、同17.2%増(1-11月期は18.2%)である。うち、鉄道運輸は0.6%増(1-11月期は0.8%)、道路輸送は16.7%増(1-11月期は17.5%)、水利21%増(1-11月期は23.3%)、公共施設20.2%増(1-11月期は20.5%)であった。

(参考) (2014年 15.7%) 1-2月期 13.9%→1-3月期 13.5%→1-4月期 12.0%→1-5月期 11.4%→1-6月期 11.4%→1-7月期 11.2%→1-8月期 10.9%→1-9月期 10.3%→1-10月期 10.2%→1-11月期 10.2%→2015年 10%

2015年の新規着工総投資計画額は40兆8084億元であり¹¹、前年比5.5%増(1-11月期は4.7%)である。都市プロジェクト資金の調達額は57兆3789億元で、前年比7.7%増(1-11月期は7.9%)、うち、国家予算資金が15.6%増、国内貸出が-5.8%、自己資金が9.5%増、外資が-29.6%、その他資金が10.1%増となっている。

②不動産開発投資

2015年の不動産開発投資は9兆5979億元で前年比1.0%増(実質2.8%)である。うち住宅は6兆4595億元、0.4%増で、不動産開発投資に占める比重は67.3%である。地域別では、東部4.3%増、中部4.4%増、西部1.3%増、東北-28.5%となっている。

(参考) (2014年 10.5%) 1-2月期 10.4%→1-3月期 8.5%→1-4月期 6.0%→1-5月

¹⁰ 1月は0.88%増、2月は0.86%増、3月は0.84%増、4月は0.81%増、5月は0.77%増、6月は0.83%増、7月は0.72%増、8月は0.70%増、9月は0.71%増、10月は0.72%増、11月は0.73%増である。

¹¹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

期 5.1%→1-6 月期 4.6%→1-7 月期 4.3%→1-8 月期 3.5%→1-9 月期 2.6%→1-10 月期 2.0%→1-11 月期 1.3%→2015 年 1.0%

2015 年の分譲建物販売面積は 12 億 8495 万㎡で、前年比 6.5%増（1-11 月期は 7.4%）であった。うち、分譲住宅販売面積は 6.9%増（1-11 月期は 7.9%）である。地域別では、東部 13.3%増、中部 8.9%増、西部 3.4%増、東北-24.5%である。

2015 年の分譲建物販売額は 8 兆 7281 億元、前年比 14.4%増（1-11 月期は 15.6%）であった。うち、分譲住宅販売額は 16.6%増（1-11 月期は 18.0%）である。地域別では、東部 23.1%増、中部 12.5%増、西部 5.0%増、東北-19.8%である。

2015 年末の分譲建物在庫面積は 7 億 1853 万㎡、前月比 2217 万㎡増で、うち分譲住宅在庫面積は 1155 万㎡増であった。

2015 年のディベロッパーの資金源は 12 兆 5203 億元であり、前年比 2.6%増（1-11 月期は 2.2%）であった。うち、国内貸出が 2 兆 214 億元、-4.8%、外資が 297 億元、-53.6%、自己資金が 4 兆 9038 億元、-2.7%、その他資金 5 兆 5655 億元、12.0%増（うち、手付金・前受金 3 兆 2520 億元、7.5%増、個人住宅ローン 1 兆 6662 億元、21.9%増）である。

③民間固定資産投資

2015 年の全国民間固定資産投資は 35 兆 4007 億元であり、前年比 10.1%増（実質 12.1%）である¹²。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の 64.2%を占める。地域別では、東部 13.5%増、中部 16.6%増、西部 3.9%増、東北-9.5%である。

（参考）（2014 年 18.1%）1-2 月期 14.7%→1-3 月期 13.6%→1-4 月期 12.7%→1-5 月期 12.1%→1-6 月期 11.4%→1-7 月期 11.3%→1-8 月期 11%→1-9 月期 10.4%→1-10 月期 10.2%→1-11 月期 10.2%→2015 年 10.1%

（5）対外経済

①輸出入

12 月の輸出は 2241.89 億ドル、前年同期比-1.4%、輸入は 1640.96 億ドル、同-7.6%となった¹³。貿易黒字は 600.93 億ドルであった。

（参考）輸出：（2014 年 6.1%）1 月-3.3%→2 月 48.3%（1-2 月 15.0%）→3 月-15.0%→4 月-6.4%→5 月-2.5%→6 月 2.8%→7 月-8.3%→8 月-5.5%→9 月-3.7%→10 月-6.9%→11 月-6.8%→12 月-1.4%（2015 年-2.8%）

輸入：（2014 年 0.4%）1 月-19.9%→2 月-20.5%（1-2 月-20.2%）→3 月-12.7%→4 月-16.2%→5 月-17.6%→6 月-6.1%→7 月-8.1%→8 月-13.8%→9 月-20.4%→10 月-18.8%→11 月-8.7%→12 月-7.6%（2015 年-14.1%）

2015 年の輸出は 2 兆 2765.74 億ドル、前年比-2.8%、輸入は 1 兆 6820.70 億ドル、同-14.1%となった。貿易黒字は 5945.04 億ドルであった。

¹² この統計は 2012 年から公表が開始された。

¹³ 前月比では、輸出 13.8%増、輸入 14.7%増である。12 月の季節調整後前年同期比は、輸出-2.8%、輸入-7.6%、前月比は輸出 4.5%増、輸入 5.4%増である。

2015年の輸出入総額が3兆9586.44億ドル、前年比-8.0%であったのに対し、対EU-8.2%、対米0.6%増、対日-10.8%¹⁴、対アセアン-1.7%である。

2015年の労働集約型製品のうち、アパレル類前年比-6.4%、紡績-2.3%、靴-4.8%、家具1.6%増、プラスチック製品2.0%増、靴4.3%増、玩具10.8%増である。電器・機械は同0.1%増である。

②外資利用

12月の外資利用実行額は122.3億ドルであり、前年同期比-5.8%であった。

(参考) (2014年1.7%) 1月29.4%→2月0.9% (1-2月) 17%→3月2.2%→4月10.5%
→5月7.8%→6月0.7%→7月5.2%→8月22%→9月7.1%→10月4.2%→11月1.9%
→12月-5.8%

2015年は1262.7億ドルであり、前年比6.4%増である。

2015年、製造業は395.4億ドルであり、前年と同水準、全体の31.4%を占める。サービス業は771.8億ドルであり、同17.3%増、全体の61.1%を占める。

2015年、国別では、日本は32.1億ドル、前年比-25.2% (1-11月期は-25.3%)、米国は同-14.1%、EUは同4.6%増、アセアンは同22.1%増である。

2015年、地域別では、東部8.9%増、中部-3.3%、西部-6.8%である。

③外貨準備

12月末、外貨準備は3兆3303億ドルであった。11月末に比べ1079億ドルの減少、2014年末に比べ5126.56億ドルの減少である。

④米国債保有

11月の米国債保有高は、中国が前月比97億ドル増の1兆2645億ドル、2位の日本は43億ドル減の1兆1449億ドルであった。

(6) 金融

12月末のM2の残高は139.23兆元、伸びは前年同期比13.3%増と、11月末より0.4ポイント減速し、前年末より1.1ポイント加速した。M1は15.2%増で、11月末より0.5ポイント減速し、前年末より12.0ポイント加速した。2015年の現金純放出は2957億元であった。

人民元貸出残高は93.95兆元で前年同期比14.3%増であり、伸び率は11月末より0.6ポイント減速、前年末より0.6ポイント加速した。2015年の人民元貸出増は11.72兆元で、前年より伸びが1.81兆元増加している。うち住宅ローンは3.87兆元増、企業等への中長期貸出は3.54兆元増であった。12月の人民元貸出増は5978億元(11月は7089億元)で、前年同期より伸びが3453億元減少している。

人民元預金残高は135.70兆元で、前年同期比12.4%増であった。2015年の人民元預金

¹⁴ 輸出は1356.8億ドル、-9.2%、輸入は1429.9億ドル、-12.2%である。12月の輸出は119.4億ドル、-4.6% (11月は-10.6%)、輸入は135.3億ドル、-9.5% (11月は-10.3%) である。

は 14.97 兆元増で、前年より伸びが 1.94 兆元増加している。うち個人預金は 4.40 兆元増、企業預金は 5.28 兆元増であった。12 月の人民元預金は 370 億元減（11 月は 1.43 兆元増）で、前年同期より伸びが 6744 億元減少している。

（参考）M2：（12 月 12.2%）→1 月 10.8%→2 月 12.5%→3 月 11.6%→4 月 10.1%→5 月 10.8%→6 月 11.8%→7 月 13.3%→8 月 13.3%→9 月 13.1%→10 月 13.5%→11 月 13.7%→12 月 13.3%

2015 年の社会資金調達規模は 15.41 兆元であり、前年比 4675 億元減となった。うち、実体経済への人民元貸出¹⁵は 11.27 兆元増（伸びは前年同期比 1.52 兆元増）、委託貸付は 1.59 兆元増（同 5829 億元減）、信託貸付は 434 億元増（同 4740 億元減）、企業債券による純資金調達は 2.94 兆元（同 5070 億元増）、非金融企業の株式による資金調達は 7604 億元（同 3254 億元増）である。12 月の社会資金調達規模は 1.82 兆元であり、前年同期比 2477 億元増となった。

構成比では、実体経済への人民元貸出は 73.1%（前年比 11.7 ポイント増）、委託貸付は 10.3%（同 3.4 ポイント減）、信託貸付は 0.3%（同 3.0 ポイント減）、企業債券による純資金調達は 19.1%（同 3.8 ポイント増）、非金融企業の株式による資金調達は 4.9%（同 2.2 ポイント増）である。

（7）財政

2015 年の全国財政収入は 15 兆 2217 億元で、同 8.4%¹⁶に達した¹⁷。中央財政収入は 6 兆 9234 億元で、同 7.4%増¹⁸、地方レベルの収入は 8 兆 2983 億元、同 9.4%増¹⁹である。税収は 12 兆 4892 億元、同 4.8%増で、税外収入は 2 兆 7325 億元、同 28.9%増²⁰である²¹。

（参考）財政収入：（2014 年 8.6%）1-2 月 3.2%→3 月 5.8%→4 月 8.2%→5 月 5.2%→6 月 13.9%→7 月 12.5%→8 月 6.2%→9 月 9.4%→10 月 8.7%→11 月 11.4%（2015 年 8.4%）

15 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

16 政府基金の影響を控除すると 5.8%増である。

17 主な収入の内訳は、国内増値税 3 兆 1109 億元、前年同期比 0.8%増、消費税 1 兆 542 億元、18.4%増、営業税 1 兆 9313 億元、8.6%増（うち不動産営業税 8.5%増）、企業所得税 2 兆 7125 億元、10.1%増（うち不動産企業所得税-3%）、個人所得税 8618 億元、16.8%増、輸入貨物増値税・消費税 1 兆 2517 億元、-13.2%、関税 2555 億元、-10.2%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 1 兆 2867 億元であり、13.3%増である。証券取引印紙税は 2553 億元、280%増、車両購入税は 2793 億元、-3.2%である。地方税では、契約税 3899 億元、前年同期比-2.6%、土地増値税 3832 億元、-2.1%、耕地占用税 2097 億元、1.9%増、都市土地使用税 2142 億元、7.5%増であった。

18 政府基金の要因を控除すると 7%増である。

19 政府基金の要因を控除すると 4.8%増である。

20 政府基金の要因を控除すると 10.6%増である。

21 うち、中央は 6997 億元、57%増であったが、これは主として一部金融機関と中央企業の利潤上納が増えたためである。

2015年の全国財政支出は17兆5768億円で、同15.8%増²²に達した²³。中央レベルの支出は2兆5549億元、同13.2%増²⁴、地方財政支出は15兆219億元、同16.3%増²⁵である。

なお、2015年の地方政府基金収入は3兆8218億元、同-23.6%²⁶であり、うち国有土地使用权譲渡収入は3兆2547億元、同8840億元減、-21.4%（1-11月期は-29.2%）であった。

（8）社会電力使用量

2015年は前年比0.5%増である。うち、第1次産業は2.5%増、第2次産業は-1.4%、第3次産業は7.5%増、都市・農村住民生活用は5.0%増であった。

（参考）（2014年3.8%）2月6.3%（1-2月2.5%）→3月-2.2%→4月1.3%→5月1.6%
→6月1.8%→7月-1.3%→8月1.9%→9月-0.2%→10月-0.2%→11月0.6%→
（2015年0.5%）

（9）輸送

2015年の鉄道貨物輸送量は33.6億トン、前年同期比-11.9%で、四半期では、1-3月期-9.4%、4-6月期-10.8%、7-9月期-13.9%、10-12月期-13.4%であった。

道路輸送量は354.5億トン、同6.4%増で、四半期では、1-3月期6.4%増、4-6月期6.0%増、7-9月期5.7%増、10-12月期7.5%増であった。

（10）所得

2015年の都市住民1人当たり平均可処分所得は3万1195元であり、前年比実質6.6%（名目8.2%）増加した²⁷。

農民1人当たり可処分所得は1万1422元であり、同実質7.5%（名目8.9%）増加した²⁸。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民（1億6884万人）の月平均収入は3072元、名目7.2%増であった。

2015年の住民1人当たり消費支出は1万5712元、実質6.9%増加し、都市住民1人当たり消費支出は2万1392元、実質5.5%増、農民1人当たり消費支出は9223元、実質8.6%増であった。

全国住民1人当たりの可処分所得は2万1966元であり、実質7.4%増（名目8.9%増）であった。うち、賃金所得は1万2459元、名目9.1%増、経営純所得は3956元、名目6.0%増、財産純所得は1740元、名目9.6%増、移転純所得は3812元、名目11.2%増である。

²² 政府基金の要因を控除すると13.17%増である。

²³ 支出で伸びが大きいのは、医療衛生・計画出産1兆1916億元、同17.1%増、社会保障・雇用1兆9001億元、16.9%増、都市・農村コミュニティ1兆5912億元、11.5%増、農林水産1兆7242億元、16.9%増、省エネ・環境保護4814億元、26.2%増、交通運輸1兆2347億元、17.7%増である。

²⁴ 政府基金の要因を控除すると12.77%増である。

²⁵ 政府基金の要因を控除すると13.24%増である。

²⁶ 政府基金の要因を控除すると-17.7%である。

²⁷ 2014年は実質6.8%増。

²⁸ 2014年は実質9.2%増。

全国住民 1 人当たり可処分所得の中位数は 1 万 9281 元であり、名目 9.7% 増である。

都市・農村 1 人当たりの可処分所得格差は、2.73 : 1 である（前年同期より 0.02 ポイント縮小）²⁹。

（11）雇用

2015 年の新規就業者増は 1312 万人で（年間目標 1000 万人以上）³⁰であった。失業者の再就職は 567 万人、就業困難者の就業は 173 万人である。

12 月末の都市登録失業率は 4.05%（9 月末は 4.05%、年間目標 4.5%以内）、31 大都市の調査失業率は 5.1%前後（9 月は 5.2%）である。

（12）省エネ

2015 年、GDP 単位当りエネルギー消費は前年同期比で 5.6%低下した³¹。

（13）人口

2015 年末の大陸総人口は 13 億 7462 万人であった。

出生人口は 1655 万人、人口出生率は 1.207%で、人口自然成長率は 0.496%であった。

出生人口の男女比は 113.51（女性が 100）である。

年齢構成では、

①60 歳以上：2 億 2200 万人、全人口の 16.1%（2014 年末は 15.5%）

②65 歳以上：1 億 4386 万人、全人口の 10.5%（2014 年末は 10.1%）

③16－59 歳（労働年齢人口）：9 億 1096 万人、2014 年末より 487 万人減少³²、全人口の 66.3%（2014 年末は 67.0%）

都市化率は 56.10%（2014 年末 54.77%）であった。

（14）ジニ係数

2003 年 0.479、2004 年 0.473、2005 年 0.485、2006 年 0.487、2007 年 0.484、2008 年 0.491、2009 年 0.490、2010 年 0.481、2011 年 0.477、2012 年 0.474、2013 年 0.473、2014 年 0.469、2015 年 0.462 であった。2008 年をピークに反落している。

（1 月 29 日記）

²⁹ 2014 年は 2.75 : 1 である。

³⁰ 2014 年は 1322 万人である。

³¹ 2014 年は -4.8%。

³² 2014 年は 2013 年末より 371 万人減少している。